

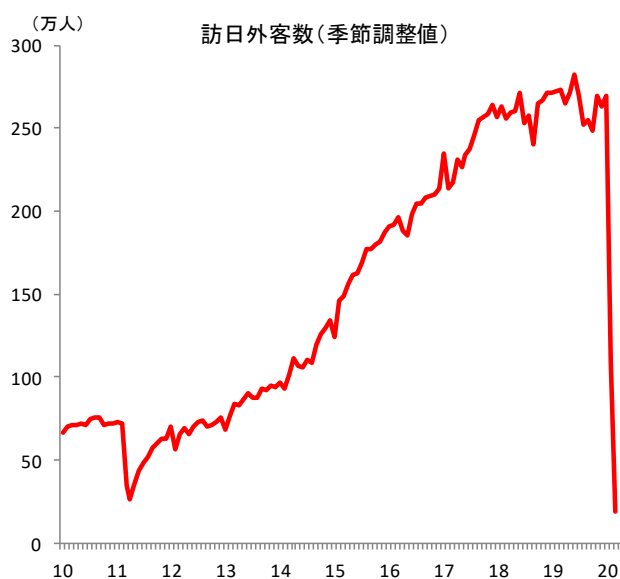
Economic Indicators

発表日：2020年4月15日(水)

訪日外客数(2020年3月)

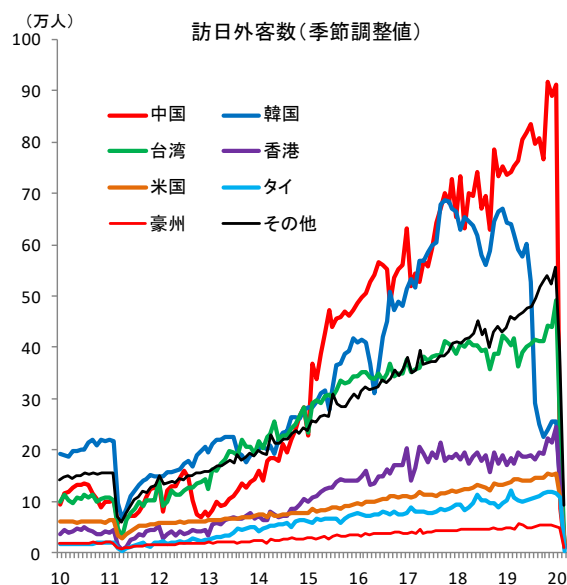
～前年比での減少幅は▲93.0%と、東日本大震災時を超え過去最悪の結果に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所

○新型コロナウイルスの影響により、訪日外客数の前年比での減少幅は過去最悪に

4月15日に日本政府観光局（JNTO）から発表された20年3月の訪日外客数は19万3,700人、前年比▲93.0%（2月：同▲58.3%）となった。前年比でのマイナス幅は先月から更に拡大し、東日本大震災が発生した時のマイナス幅（2011年4月の同▲62.5%）を超える過去最悪の数字となった。季節調整値では前月比▲82.6%（2月：同▲59.5%）となった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2月時点では大きな減少が見られなかったインドネシアやフィリピン、ベトナムといった国からの訪日客についても大幅な減少となり、世界的な移動制限措置による訪日外客数の減少が顕在化することとなった。

また、本日公表された訪日外国人消費動向調査によると、2020年1-3月期の訪日外国人旅行消費額は、前年同期比▲41.6%とこちらも大幅な減少となった。1人当たり旅行支出は前年比+18.8%と単価は上昇したものの、2～3月にかけて訪日外客数が急減したことが響いた形である。

百貨店の免税売上でも記録的な落ち込みがみられている。2月の免税売上は前年同月比▲31.7%と大幅な減少となっていたが、3月は▲90%程度のさらなる大幅な落ち込みとなった模様である。3月に入ってインバウンド消費が一段と減少したことが示されている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、百貨店のみならず、多くの飲食店や娯楽・サービス施設は営業時間の短縮や休業といった営業

自粛の動きが続いており、訪日客が消費を行う場は無くなってきている。4月7日に緊急事態宣言が発令された後は、更に営業自粛の動きが強まっており、インバウンド需要の持ち直しは当面期待できないだろう。

○底這い圏での推移が続く

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、訪日外客数は大きく減少している。世界的に渡航制限の動きが強まる中で、日本も4月1日に水際対策強化に係る新たな措置が決定された（実施は4月3日から）。3月時点でも比較的訪日外客数の多い（減少余地が残る）ベトナムや米国といった国も入国拒否対象地域として名前が挙げられており、これらの国からの訪日客の減少が見込まれることから、4月は前年比での減少幅をやや拡大させる可能性もあるだろう。もっとも、ほとんどの国において既に訪日数は激減しており、更なる減少余地は少ない。そのため、減少幅が拡大するとしても拡大幅は小さなものとなり、今後は底這い圏での動きが続くことが見込まれる。訪日外客数の回復は、感染拡大に収束の動きがみられ、世界的な渡航制限の動きが緩和されるまで待たざるをえないだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

